

国際セミナー「PISA研究におけるフィンランド」に参加して - 基礎教育 (Basic Education) における学習支援と生徒保護 (Welfare) - フィンランド、ヘルシンキ 2005年12月7, 8日

徳 永 豊
(企画部)

はじめに

2005年12月8日、9日にフィンランドのヘルシンキにおいて、国際セミナー「PISA研究におけるフィンランド - 基礎教育 (Basic Education) における学習支援 (Supporting Learning) と生徒保護 (Welfare) -」が開催された。この国際セミナーは、フィンランド国家教育委員会 (Finnish National Board of Education) の主催によるものであった。

1. 会議の目的と概要

フィンランドは、OECDが、15歳児を対象として実施している生徒の学習到達度調査 (PISA) において、2000年に引き続き、2003年の調査においても参加国内で最も高い得点を示した。

この調査は、読解リテラシー (読解力)、数学的リテラシー、科学的リテラシーの3分野を調査するものである。2003年は、数学的リテラシーが中心分野であり、読解力、科学的リテラシーを含む主要3分野に加え、問題解決能力についても調査が行われた。

世界の国々がフィンランドの教育制度等に高い関心を持っている状況を顧慮して、フィンランド国家教育委員会がセミナーを開催したものである。2005年10月10日、11日にも国際セミナー「PISA研究におけるフィンランド - 結果につながる要因」が開催されている。今回のセミナーはサブテーマに「基礎教育における学習支援と生徒保護」とされており、特別ニーズ教育を含めて協議するセミナーであった。

セミナーの目的として、特別なニーズ教育と生徒保護を重視するフィンランドの基礎教育制度について、海外に情報提供することであり、優秀な取組を展開している事例を紹介すると共に、学校視察を行うことであった。会議の概要を表1に示した。

このセミナーへの参加者は35か国から、137名であり、研究所からは中澤恵江総括主任研究官と筆者が参加した。

日本からは、研究所の2名を含め、東北福祉大学の研究者や教員組合の関係者等16名であった。この国際セミナーの前日に、フィンランドによる国際支援の会議が開催されていて、支援対象国と考えられるアフリカの人々が多かった。アジア地域としては、ネパールから3名の参加者があった。この会議の様子を図1に示した。

2. PISAについて

OECDが実施した2003年の生徒の学習到達度調査 (PISA) について、フィンランドは参加した41か国の中で、読解リテラシー、数学的リテラシー、科学的リテラシー、問題解決能力の4つの領域でいずれも最も高い得点を示している。さらに、男女間や学校間、地域間の格差についても最も小さい国となっている。

一方、日本は、数学的リテラシーと科学的リテラシー、問題解決能力ではトップグループであるが、読解リテラシーでは平均よりわずかに高い得点である。また、標準偏差 (得点のばらつき) については最も大きい。

なお、このPISAにおいて、特別な教育的ニーズのある子どもを含めるか否かについては、ひとつの課題となっている。



図1. 会議の様子

表1. 国際セミナーの日程

12月8日	セミナー1日目
1.	フィンランドの教育制度の構造と運用における特徴
2.	フィンランドにおけるカリキュラム改善
3.	特別なニーズ教育と生徒保護
4.	教師教育と研修
5.	分科会 参加者は下記の2つを選択
①	特別なニーズ教育とインクルージョン政策
②	生徒保護の動向 - 他職種のアプローチ、早期教育介入
③	移行のためのガイダンスとカウンセリング
④	特別なニーズ教育におけるICTの活用
⑤	PISAへの取組（ドイツ語で開催）
12月8日	セミナー2日目
6.	グループに分かれて、9か所の小学校又は小中学校の訪問
7.	パネル討議 フィンランド学校制度について

フィンランドがこのPISAにおいて、得点が高い背景の要因として以下の点が指摘されている。その要因としては、①居住地域、性、社会経済的状況、母国語に関わらない教育の機会の均等さ、②地方における教育へのアクセスのよさ、③男女共学、④無償の教育、⑤総合的な選択のない基礎教育、⑥支援のための柔軟な手続き（全体の中央国家による方向づけと地方での実施）、⑦すべての水準で相互的な、共同的な取組（パートナーシップの原理）、⑧生徒の学習への個別的支援と生徒の保護、⑨発展に向けた評価と生徒の自己評価 - テストをしない、序列づけしない、⑩質の高い、主体的な教員、⑪社会構造的な学習概念、である。

このセミナーにおいて、この要因について、図2に示したようなスライドでの説明があった。

基本的に学校教育が義務でなく、学ぶことそのものが義務であるという考えであり、文化的に学ぶことを重視する点がある。それを背景として、第1に「教育制度」の要因として、総合的な基礎教育と地方への権限の移譲と国家カリキュラムがあげられる。さらに制度のひとつに効果的な評価が含まれる。第2に「個別的な支援」の要因であり、早期の教育的介入や生徒の積極的な関与を重視する点である。この中には、学習の遅れのある生徒を即時に支援することが含まれる。

第3が「質の高い教師」であり、修士号が基本条件になっていて、その研修が含まれる。これらの3つの要因について、フィンランドとして取り組んできた結果、PISAにおける成功をもたらしたと説明があった。

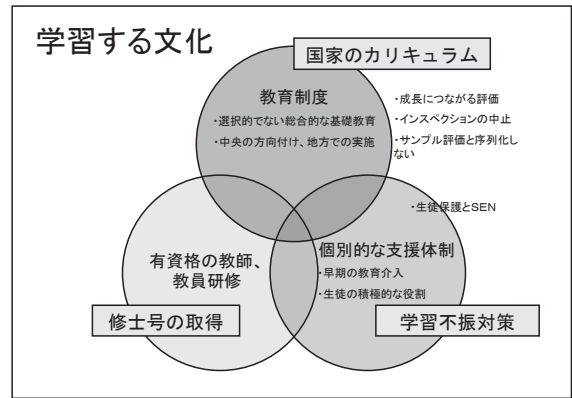


図2. PISAにおける成功の要因

セミナー全体に参加して、フィンランドの教育において、次のような要因も大きいのではないかと考えられる。その要因とは、①誠実な国民性、②社会の共同意識、③前向きな計画、④主体性、自主性と改善のための取組等の要因である。

3. フィンランドの基礎教育

フィンランドの教育制度の詳細は、徳永・齊藤（2006）にあるが、その特徴として以下の点が強調されている。①年齢、居住地域、性、社会経済状況、母国語に関わらず均等な教育の機会を提供している。②無償の学校教育、給食についてもすべての子どもが無料である。③中央政府による方向付けに基づき、地方自治体が主体的に教育を実施している。④公的な資金によって学校教育が提供されている。

特にカリキュラムについて、国としてのガイドラインはあるが、地方自治体や学校の役割や自主性、主体性が強調されている。さらに、地方自治体や学校は、その機能を継続的に改善していくことが求められている。

2004年の基礎教育におけるカリキュラム改革で、強調されている点は、①国家の規範、ガイダンス、支援の強化、②国家、地方自治体、学校（生徒や保護者を含む）等の間における積極的な共同、より良い柔軟な相互的な取組、③授業時数の配分の改善、④就学前教育、基礎教育、後期中等教育の改革、⑤均等さ、すべての学校における機会の均等さがあげられている。

今後の課題としては、移民の増加、支援の必要な生徒の増加、文化の多様性の拡大、高齢化と労働人口の減少などが指摘されている。

表2. 補充指導について

フィンランドにおける特別ニーズ教育

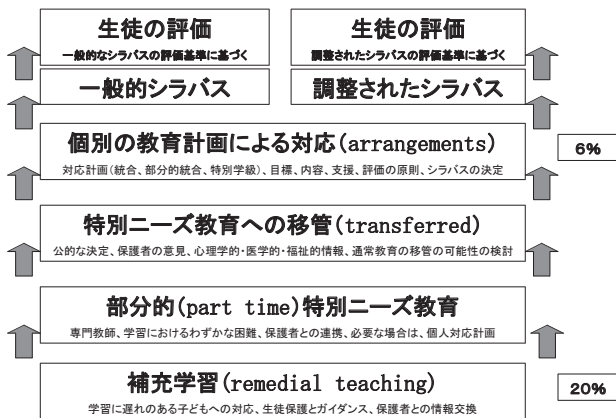


図3. 特別ニーズ教育の流れ

補充指導

- 一時的な学習の困難さにも対応する
- 学習における成功は週ごとに評価される
- 学習の困難さが分かれば即時に
- 支援は十分に、必要に応じて幅広く
- 担任教師の気づきが基本
- 保護者との連携
- 授業中に、授業後に

4. 特別ニーズ教育と生徒保護

基礎教育における学習支援と生徒保護では、個別の支援が必要な子どもへの対応について話題提供があった。

生徒保護 (student welfare) の定義は、「生徒の社会的健康さ (social well-being) だけでなく、よりよい学習、よい精神的身体的健康を促進し、維持することを目指す取組」とされる。この生徒保護は、日々のケア、安全な学校環境、社会的心理的支援、健康及び歯科ケア、学校給食、通学移動等が含まれるものである。つまり、これらの要素は学校教育が成り立つ基盤であり、この領域における支援が重要とされている。この支援を充実させるために学校と家庭の連携、及び関連機関の連携、協力が基盤となる。

生徒の個々の身体的、心理学的、社会的発達を支援し、社会的健康さ、安全を確保し、不登校、いじめ、暴力、ハラスメント、精神疾患等を防止すると共に、その支援が必要となっている。

これらの課題について、就学前からの取組が重要であり、子ども健康センター (0歳から) や乳幼児保育機関、ケアセンター、就学前教育において、早期に発見し、介入することが重要となっている。就学前教育においては、この早期発見と介入において、教師は重要な役割を担うことになっている。

特別ニーズ教育は、学習における困難さがある生徒、障害がある生徒、病気である生徒、発達の遅れのある生徒、情緒的な混乱のある生徒などを対象として、精神的や社会的な支援を必要とし、適切な指導、適切な理解、支援サービス、特別な教材・教具を活用する権利があるとされている。通常の学校で教育を受けることが基本とされ、必要であれば、第2の選択として、特別な場での教育を受けるこ

とも可能となっている。特別ニーズ教育は図3に示すようなサービスのつながりとなっている。

この流れは、補充学習から部分的な特別ニーズ教育、その後個別の教育計画による対応となる。困難さの特性に応じて、シラバスそのものも調整され、子どもの学習の状態に応じた内容の指導が展開されることになる。

特別ニーズ教育においても早期の教育的介入が重要とされており、通常の学校で実施されている補充指導と部分的 (part time) 特別ニーズ教育のタイプとして、表2と表3のものがある。

補充学習は、学習の評価を適切に行い、困難さが分かれば即時に支援を行うことが原則となっている。

部分的特別ニーズ教育を受けている生徒の割合は、基礎教育段階で平均21.2%と高い。表4に、学年ごとの人数を示した。特徴的なのは、早期介入であり、第1学年、第2学年での人数が多い点である。

このように生徒保護においても特別ニーズ教育においても早期介入が重要であり、その段階での支援を充実させることが、子どもの学びを豊かにすることにつながっていると考えられる。

5. パラレルセッション

1) 特別ニーズ教育とインクルージョン政策

ヘルシンキ地域の特別なニーズ教育についての取組とフィンランドのインクルージョンについての政策の話題提供があった。

ヘルシンキ地区の取組について興味深かった点は、ある事例の学校教育期間における個別の教育経路の図であった。小学校1、2年段階では、通常学級で教育を受け、3、4年段階では特別学級で、そして5、6年段階では特

表3. 部分的特別ニーズ教育について

部分的(part time)特別ニーズ教育	
• 学習におけるわずかな困難さのある生徒	
• 学習における困難さを克服するために支援の必要な生徒	
• ティーム・ティーチングで通常の学級で	
• 小グループで	
• 個別指導で	
…必要に応じて、保護者・教師・専門家で協議して教育計画(education plan)を作成する	

表4. 部分的特別ニーズ教育を受ける子ども数

部分的特別ニーズ教育の人数と割合(2004)			
1年生	21,898		
2年生	20,373		
3年生	16,850		
4年生	13,818		
5年生	11,550		
6年生	9,287		
7年生	9,498		
8年生	10,484		
9年生	10,103		
追加的10年生	142		
合計	126,390	平均	21.2%
女児	47,034(37%)		

別学校で、中学校段階になると再度特別学級、通常学級と転学し、高等学校段階には、通常の学校で教育を受けるという事例の説明であった。子どものニーズに応じて、柔軟に支援を変更し、教育の場を変更するという視点が重要ではないかと考えた。

インクルージョンの政策については、2004年に登録された特別なニーズ教育の対象が、39,798名、6.7%であり、特別学校在籍が10,043名とのことであった。特別学校については、その数は減少傾向にあり、1991年で362校、2002年で250校、2004年で207校とのことだった。特別学校が減少し、その分、特別学級が増加しているとのことだった。

2) 移行のためのガイダンスとカウンセリング

「ガイダンスとカウンセリング」のセッションで、キャリア選択に関する支援についてであった。このガイダンスとカウンセリングは、基礎教育学校、後期中等教育学校、職業教育学校、技術専門大学、大学のそれぞれの段階で重要なものとして取り組まれている。特にフィンランドの教育制度の特徴として、後期中等教育段階において、「後期中等教育」か「職業教育」を選択することになっていて、基礎教育学校の卒業までの3年間におけるキャリア選択の支援は重要な取組と考えられる。

このようなキャリアについての検討、ガイダンス、カウンセリングについて、基礎教育学校では、生徒カウンセラー、担任教師、教科教師が協力して取り組み、「学級でのガイダンスとカウンセリング」「訪問学習」「職場見学」「個人カウンセリング」「小グループのガイダンスとカウンセリング」「ウェブによるガイダンスとカウンセリング」等で実施されている。

6. 学校訪問

Vesalan ala-asteen koulu, Helsinki, Grade 7-12小学校

ヘルシンキの中心街からバスで東に30分程度の郊外の小学校であった。1967年に設立され、在籍児童が570名であった。このVesalan 地域は、3万人の住民がいて、公営のアパートがあり、海外からの移民や未婚家庭が多く、失業率も高い地域であった。

1) 学校の概要

小学校の児童の140名が移民関係の児童であった。25か国からの児童であり、ロシア、ソマリア、エストニア、ベトナムからの児童が多い。教職員は40名であり、担任教師、特別教師、言語教師、教師アシスタントなどで、さらに母国語教師、母国の宗教教師が巡回でこの学校を訪問するとのことだった。

第3学年が90名で、4学級であった。1学級が22名程度。規模の大きな学級が25名であった。第2学年の25名の学級で、フィンランド語の授業は、主担当の教師と副担当の教師2名で行っていた。教室で、6グループに分かれて机を集めて、フィンランドの難しい発音の学習であった。教師が質問すると挙手して児童が答える、手を叩きながらリズムを取って発音するという様子だった。机に肘をつけて集中していない子どもが2名ほどいたが、真面目に授業に取り組んでいた。

2) 生徒保護と特別ニーズ教育

生徒保護 (Student welfare) の取組は、児童の社会生活が崩れないようにする取組であり、学校看護婦が毎日、心理士が週に3日、カウンセラーが週に2日に対応していた。校長、学級担任、特別教師、生徒保護で、毎月の会議



写真1. 授業の様子



写真2. 小グループでの学習

において、支援の必要な児童についての事例検討会を行っていた。必要に応じて危機会議（crisis meeting）を保護者を交えて行うとのことだった。

特別学級（special class）については、4学級あるとのことで、1学級が最大10名とのことだった。情緒障害、読み書き障害、病院と連携が必要な情緒障害の学級があるとのことだったが、その見学は計画になかった。言語の特別学級は、準備学級であり、母国語がフィンランド語でない児童の、フィンランド語を学ぶ学級であった。

（3）訪問して

この学校訪問で、①多様な児童を支援する学校、②教科学習における行動のコントロールが印象に残った。

海外からの移民関係の児童が多く、言語の学習が大きな課題となっていた。この傾向は今後も続くとのこと、この学校の大きな課題となろう。移民の言語の課題を、特別な教育的ニーズに含めるのかとの質問については、この学校では「イエス」とのことだった。言語の課題、学習不振、障害による困難さなどの支援の必要性をどのように整理するかは大きな課題であろう。

フィンランド語の授業は、すべての児童が教師に注目し、学級全体が落ち着いて、そして規律ある学習をしていた。一方、家庭や技術の特別教室を見学した際に、見学者に集まり、手を振り、声をかける児童を見た。その時は、情緒的に困難さのある特別学級かと思ったが違った。これは、通常の教室での規律と特別教室での規律が異なるとのことだった。主要教科の学習においては、規律ある行動が求められ、学習の遅れについては早急に対応する方針が徹底されていた。一方、そのように規律ばかりだと児童も窮屈になり、その分、特別教室では自由度が高いと考えられた。

7. まとめとして

ヘルシンキにおいて、国際セミナー「PISA研究におけるフィンランド - 基礎教育（Basic Education）における学習支援（Supporting Learning）と生徒保護（Welfare） - 」に参加し、フィンランドの教育制度等や基礎教育における学習支援と生徒保護について情報を得た。

特別ニーズ教育として展開されているものは、障害のある子どもの教育、特殊教育に限定されるものでなく、学習において困難さのある子どもの教育であり、生徒保護を含めて、学習の基本がどのように定着するかのための支援と考えられる。その意味では、通常教育の一環として「特別ニーズ教育」が位置づけられていた。特別学校を含めた特殊教育の改革、位置づけの検討を前提としないで、支援の必要な子どもへの教育に取り組むことについての質問があったが、「そのような理念的な課題としてでなく、支援の必要な子どもに適切な支援をどう提供するかが重要」というコメントからは、実的な支援の工夫を第1としている印象であった。

学習における困難さへの支援を充実させることで、学習が難しい子どもへの支援と基本的な学力の底上げにつながっていると考えられた。また、そのような学習の基本的な行動については、早期からの対応が重要であり、行動のコントロール力や学習する習慣の形成が重要と考えられる。

このような取組の意義や我が国の「特別支援教育」の在り方への影響について、今後とも検討していくことが必要と考えられる。

参考・引用文献

- 1) Finnish National Board of Education (2005) Finland in PISA Studies - Supporting learning and welfare in basic education, Seminar material. <http://www.oph.fi/info/pisahelsinki2/lectures/index.html>
- 2) 徳永 豊・齋藤 宇開 (2006) フィンランドにおける障害のある子どもの教育と職業教育. 世界の特殊教育 20巻、77-82、国立特殊教育総合研究所
- 3) OECD(2006) OECD, The Programme for International Student Assessment (PISA) http://www.pisa.oecd.org/pages/0,2987,en_32252351_32235731_1_1_1_1_1,00.html
- 4) Programme for International Student Assessment (PISA), Finland. <http://www.jyu.fi/ktl/pisa/>

Finland in PISA Studies - Supporting Learning and Welfare in Basic Education- International Seminar 8 – 9 December 2005, Paasitorni, Paasivuorenkatu 5 A Helsinki

Yutaka Tokunaga

(Department for Policy and Planning)

Finland once again came out top in the OECD' s latest PISA study of learning results among 15-year old, with high performances in mathematics, science, mother tongue and problem solving. Due to the wide international interest, the Finnish National Board of Education organised seminars on the Finnish education system in relation to the background for Finnish PISA success. The aim of this international seminar was to give the participants a brief but comprehensive insight into the Finnish basic education system with emphasis on special needs education and student welfare, and to offer possibilities to get familiar with and observe examples of good practice. Ms. Megue Nakazawa and I attended this seminar from NISE and got information and discussed about special needs education for children with disabilities or learning difficulties, student welfare in Finland. Some explanations about Finnish PISA success were found in the main principles for comprehensive education as follows;

Education system;

- Comprehensive, non selective basic education
- Central steering, local implementation

Individual support systems;

- Early intervention
- Active role of student

Qualified teachers, teacher education